

林業躍進プロジェクト (第2期) 令和元～7年度



森林局
令和3年3月(改定)

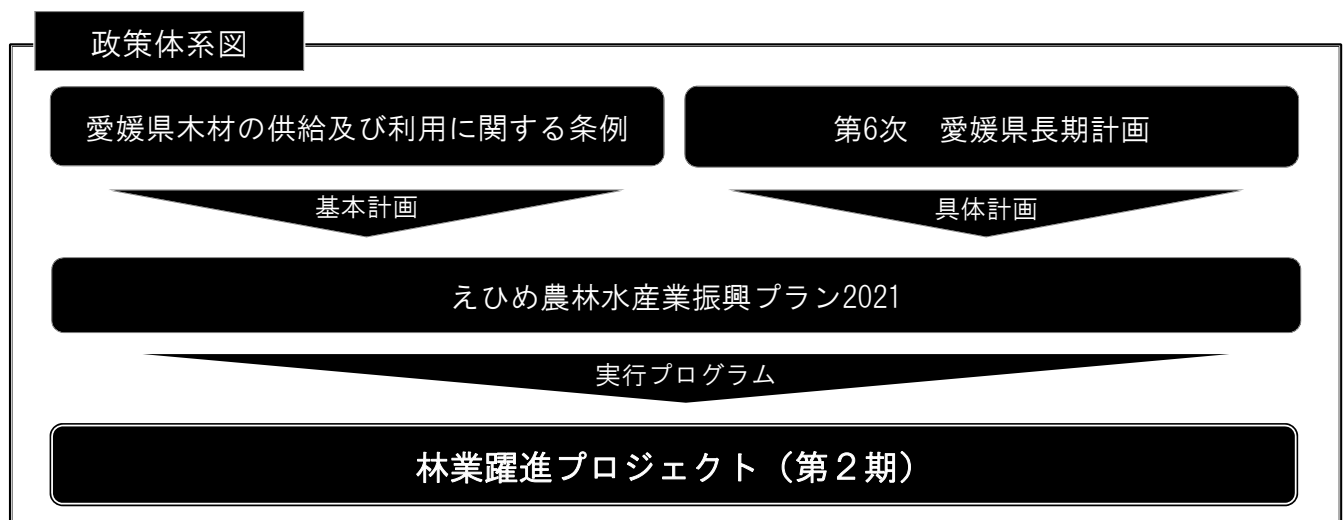


1. 林業躍進プロジェクト策定の経緯

- 林業躍進プロジェクトは、県内の森林資源が充実する中、主伐を計画的・段階的に導入し、県産材を増産することで、加工・流通の効率化や事業への新規参入・規模拡大を促進するとともに、森林資源の循環利用を通じて関連産業の競争力強化と雇用の創出を図り、林業を地域の成長産業化として育成するため、平成26年度から取り組んでいるものです。
- 現在実行中の“第2期”については、第1期（平成26～30年度）の成果を踏まえ、ICT等の先端技術の進展やCLT工場や木質バイオマス発電施設の稼働による木材需要の増大など、本県林業を取り巻く情勢の変化に対応し、更なる県産材の増産と木材需要の拡大を目指します。

2. 林業躍進プロジェクトの位置付け（「政策体系図」参照）

- 林業躍進プロジェクトは、えひめ農林水産業振興プラン2021（令和3年3月策定）に掲げる“林業の成長産業化”を目指すにあたり、県が重点的に取り組む施策について示す実行プログラム計画です。



3. 計画期間

- 令和元年度から令和7年度（7年間）
※当初、令和5年度までの5か年計画（R元～5年度）でしたが、振興プランとの一体的な推進を図るため、振興プランの策定に合わせ、令和7年度までの計画に改めました。

4. 基本方向

- 川上：県産材の増産 ● 川中：県産材の競争力強化 ● 川下：県産材の需要拡大

5. 主要目標

- 素材生産量 70万m³/年（令和7年度）

林業躍進プロジェクト【第2期】（平成31年3月策定）

○計画期間 令和元～7年度（7年間）

○基本方向 県産材の増産、県産材の競争力強化、県産材の需要拡大

○主要目標 素材生産量 700,000m³/年（令和7年度）

【共通事項】

- スマート林業の導入等による林業の体質強化
- 木材需給マッチングの円滑化
- 林業・木材産業の担い手の確保・育成

川上 県産材の増産

対象：森林所有者、森林組合、林業事業者、林業従事者等

- ①最先端技術の導入による主伐再造林の低コスト化
- ②森林経営の集積
- ③林業担い手の確保・育成



川中 県産材の競争力強化

対象：原木市場、製材事業者、木材加工事業者等

- ④愛媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」等の高付加価値化と生産増大
- ⑤AIやICT等の先端技術の活用による木材流通の円滑化



川下 県産材の需要拡大

対象：木材商社、設計業者、プレカット事業者、
建築業者、ハウスメーカー等

- ⑥公共施設をはじめ民間施設への県産材・CLTの利用促進
- ⑦愛媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」を核とする県産材の国内外への販路拡大
- ⑧木質バイオマスの利用促進



素材生産量70万m³/年の達成

「林業の成長産業化」

現状と課題

県内のスギ・ヒノキを中心とする人工林は年間87万m³も蓄積が増加しており、これらの資源を有効活用するとともに循環利用に向けて計画的に再造成するためには、路網整備や高性能林業機械の導入を図るほか、植栽・保育作業の低コスト化や担い手の確保・育成に向けた対策が必要となっている。

対策

①最先端技術の導入による主伐・再造林の低コスト化

林道等の路網整備や架線系林業機械の導入を進めるとともに、エリートツリーやドローンなど最新技術の活用によるコスト低減により、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を図る。



【具体施策】

- ◎主伐の促進と再造林の確保
- ◎地理空間情報やICT等を活用した森林管理の可視化の推進
- ◎架線系林業機械を活用した効率的な作業システム導入・普及
- 低コスト搬出間伐の推進
- 路網整備や高性能林業機械の導入等による基盤整備の推進



②森林経営の集積

施業の集約化と長期施業受委託、経営管理権の設定を進めることにより、森林経営計画の作成を促進し、事業量の安定的な確保を図るとともに、作業ロットの拡大による生産性の向上を図る。



【具体施策】

- ◎市町による新たな森林管理システムの着実な運用を推進
- 意欲と能力のある林業事業者による森林経営計画の作成の促進



③林業担い手の確保・育成

急速な少子高齢化・人口減少が見込まれる中、新規就業者の確保、現場技能者の育成を進めるとともに、林業従事者の所得や労働雇用環境の改善を通じて定着率の向上を図る。



【具体施策】

- ◎外国人等を活用した新たな労働力の確保
- 高校生等を対象とした体験研修の強化等による若者の林業への就業促進
- 新規就業者のキャリアアップによる定着促進
- 森林組合等林業事業者の経営基盤の強化



現状と課題

近年、原木を安定した価格で供給する協定取引や山土場からの直送が増加している中、将来に渡って安定的に原木を確保できるよう、リモートセンシング技術やICT等を活用した森林資源調査・生産管理を行うとともに、競争力のある木材性製品の供給が可能となるよう、加工・流通業者の施設整備のほか、生産・流通の効率化を図ることが必要となっている。

対策

④愛媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」等の高付加価値化と生産増大

CLT等の新たな製品をはじめ、寸法安定性に優れた人工乾燥材や集成材、JAS認証に対応した県産材製品の供給が可能となるよう、木材加工・流通施設の高度化、規模の拡大を図る。



【具体施策】

○製材工場等の木材加工施設の高度化支援による品質や生産性の向上



⑤AIやICT等の先端技術の活用による木材流通の円滑化

航空レーザ計測による森林資源等の把握・分析やデジタル化された森林情報の提供を行うほか、AIやICT等を活用した木材の生産管理や効率的な運材に取り組むなど、川上から川下までの需給情報のマッチングを推進する。



【具体施策】

◎森林資源情報、木材生産情報、木材流通情報を効率的に共有する仕組みの構築



現状と課題

人口の減少が予想され、中長期的には住宅需要の減少が見込まれる中、これまで木材があまり使われてこなかった中高層建築物や非住宅建築物などでの新たな木材需要を創出していくことが重要であるほか、国内外に向けて付加価値の高い木材製品の販売促進、枝条や曲がり材を燃料用・製紙用材料等として更なる有効活用を進める必要となっている。

対 策

⑥公共施設をはじめ民間施設への県産材・CLTの利用促進

公共建築物に加え、民間の中高層建築物や非住宅建築物など多様な分野における木材利用を推進するため、CLTをはじめとする高耐力部材の普及や設計施工者の人材育成を進める。

【具体施策】



- ◎ 中高層建築物や非住宅への県産材の利用促進
- ◎ CLT建築物の設計・建築に携わる人材の育成
- 公共施設での木造・木質化、CLT利用の推進
- 民間住宅での県産材の利用割合の向上



⑦愛媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」を核とする県産材の国内外への販路拡大

ブランド力強化に向け、「媛すぎ・媛ひのき」をはじめとする県産材製品の魅力をユーザーに発信するとともに首都圏など大消費地や海外での販路開拓に取り組む。

【具体施策】



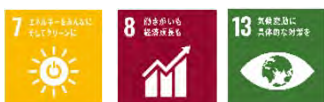
- ◎ 高付加価値製品やCLTのプロモーション活動の強化
- ◎ 海外での木造軸組住宅の普及促進
- 国内外での有力事業者等に対する営業活動の強化



⑧木質バイオマスの利用促進

木質バイオマスの発電・熱への利用促進と架線等を活用した全木集材や山土場でのチップングなど、未利用材を効率的に収集・運搬できる作業システムや供給体制の構築に取り組む。

【具体施策】



- 林地残材等の木質バイオマスの効率的な供給システムの構築





年 月	事 項	
平成24年3月	えひめブランド材「媛すぎ・媛ひのき」立ち上げ	
平成25年7月	<p>「森林・林業関連産業の今後に向けた意見交換会」</p> <p>出席者：知事 森林・林業関係者(16名)</p> <p>内 容：主伐の導入、植栽等への支援、担い手の確保・育成 木材流通の改善、「媛すぎ・媛ひのき」の販路拡大など</p>	
平成26年3月	<p>「林業躍進プロジェクト」立ち上げ</p> <p>計画期間：平成26～30年度 5か年間 素材生産量：65万m³/年（平成30年度）</p>	
平成26年4月	再造林・下刈り・シカ害対策費用に対する県単独上乘補助開始 （補助率68→88%）※3か年：その後市町に引き継ぎ	
平成28年	愛媛県 ひのき生産量日本一奪還（215千m ³ /年）	
平成30年1月	<p>合同会社 えひめ森林発電 営業開始 （林地残材使用量：年間6万ト）</p>	
平成30年7月	<p>(株) サイプレス・スナダヤ CLT商業生産開始</p>	
平成31年2月	<p>「林業・木材産業関係者との意見交換会」</p> <p>出席者：知事 林業・木材産業関係者(16名)</p> <p>内 容：再造林の確保、担い手の確保・育成、 ICT技術の普及、県産材の利用促進 トップセールスの実施など</p>	
平成31年4月	<p>「林業躍進プロジェクト（第2期）」立ち上げ</p> <p>計画期間：令和元～5年度 5か年間 素材生産量：70万m³/年（令和5年度）</p>	
令和3年3月	<p>「林業躍進プロジェクト（第2期）」期間延長</p> <p>“えひめ農林水産業振興プラン2021”の制定に合わせ、計画期間の整合及びH30西日本豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を踏まえ、計画期間を2年延長。 計画期間：令和元～7年度（7か年間） 素材生産量：70万m³/年（令和7年度）</p>	